

かわにし 市議会だより

平成30年
2018年
2月

No.216

<http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/> 川西市議会 検索



12月定例会号〈もくじ〉

議員報酬等の減額や中央北地区PFI事業に係る議案を可決 ……2

常任委員会報告

総務生活常任委員会 ……3

厚生文教常任委員会 ……4

建設公企常任委員会 ……5

審議結果等一覧・賛否の状況 ……6

一般質問 ……8



市花りんどう

議員報酬等の減額や中央北地区PFI事業に係る議案を可決 障がい福祉サービス基盤整備の拡充など求め意見書提出

平成29年第5回定例市議会は11月27日から29日間の会期で開催され、12月25日に閉会しました。

川西市議会では、議会の在り方や議員の責務を明記した議会基本条例を昨年4月1日に施行しました。この中には「議員報酬は川西市特別職報酬等審議会の答申やその他の事情を考慮して定める」という規定があり、今期定例会では、これに基づく取り組みを実現しました。

昨年、市長は自らの給料等とともに議員報酬についても特別職報酬等審議会へ諮問し、その答申では、議員報酬は3・7%の減額が妥当とされました。これを議会として真摯に受け止め議員間で議論を重ねた結果、社会情勢や市の財政事情を踏まえ、議員報酬だけでなくボーナスも自主的に減額することとし、議会提案でそのための条例改正を可決しました。これにより、議員の年間収入は約73万円、議会全体で約1900万円の減額となります。

市長提案では、川西市中央北地区PFI事業の協定変更案に関して、

活発に質疑が交わされました。

提案は全体の事業費を約1億2740万円減額するものです。が、事業費のうち昨年オープンしたキセラ川西せせらぎ公園の維持管理経費については、当初の4530万円から9467万円に倍増する内容となっています。審査を担当した常任委員会では、当初の計画から大幅に増えた植栽の管理の在り方や、公費の投じ方に対する市の姿勢を厳しくただし、可決するに際しては付帯決議（議決に当たつての意見・要望）を付しています。

以上のほか、今期は合計4件の意見書を全会一致で可決し、国の関係各所へ直ちに送付しました。中でも「障がい福祉サービス基盤整備の拡充を求める意見書」は、議会に提出された陳情書のうち、内容に賛同し得るものについて議員・会派が陳情者と協働し、議案と同様の取り扱いをする請願書として提出し直した結果、意見書発議となったもので、これも今年度実現した議会基本条例に基づく取り組みの一つです。

議会の活動状況

11月		12月	
27日	○第5回市議会定例会（招集日）	4日	○第5回市議会定例会（第2日）
		5日	○第5回市議会定例会（第3日）
		6日	○第5回市議会定例会（第4日）
		7日	○総務生活常任委員会 ○総務生活常任委員協議会
		8日	○厚生文教常任委員会 ○厚生文教常任委員協議会
			○中心市街地・新名神周辺整備調査特別委員会
		11日	○建設公企常任委員会
13日	○議員協議会 ○議会運営委員会	18日	○第5回市議会定例会（第5日） ○総務生活常任委員会 ○厚生文教常任委員会 ○建設公企常任委員会 ○建設公企常任委員協議会
15日	○広報委員会	19日	○議員協議会
18日	○第5回市議会定例会（第5日） ○総務生活常任委員会 ○厚生文教常任委員会 ○建設公企常任委員会 ○建設公企常任委員協議会	21日	○議員協議会 ○市立病院整備調査特別委員会
		25日	○第5回市議会定例会（最終日） ○飛行場対策周辺整備調査特別委員会 ○中心市街地・新名神周辺整備調査特別委員会
	査特別委員会 ○市立病院整備調査特別委員会		
1月			
18日	○議会運営委員会		
19日	○議員協議会		
22日	○中心市街地・新名神周辺整備調査特別委員会行政視察（静岡県沼津市）		
23日	○中心市街地・新名神周辺整備調査特別委員会行政視察（岐阜県大垣市）		
24日	○広報委員会		

常任委員会報告

総務生活常任委員会

委員（委員長＝○ 副委員長＝○）
 ◎多久和桂子 ○北野 紀子
 吉富 幸夫 森本 猛史 西山 博大
 福西 勝 大矢根秀明 岡 留美

川西市文化会館の指定管理者の指定について

本案は、川西市文化会館に係る指定管理者を指定するため、議会の議決を求めるもので、指定管理者を公益財団法人川西市文化・スポーツ振興財団とし、指定の期間を平成30年4月1日から平成30年9月30日までとしようとするものである。

質問 キセラ川西プラザ内に整備予定のキセラホール完成に合わせて文化会館が閉館し、指定管理が終了するが、このことで財団の業務や職員数にどのような影響が生じるのか。

答弁 文化会館の指定管理が終了することで貸館業務はなくなるが、キセラホールでは今後引き

続き自主事業を展開するほか、学校や病院等に芸術家を派遣するアウトリーチ事業も従来どおり実施していく。

答弁 職員数については、貸館業務が終了するため影響は一定生じる可能性がある。自主事業は引き続き実施するため、適正数について現在調整を進めているところである。

反対意見 文化会館業務の一部がキセラホールに移管されることで、今後、同財団の職員定数が見直されようとしているため、反対する。
川西市キセラホールの指定管理者の指定について

本案は、川西市キセラホールに係る指定管理者を指定するため、議会の議決を求めるもので、指定管理者を川西市低炭素型複合施設PFI株式会社とし、指定の期間を平成30年11月3日から平成50年3月31日までとしようとするものである。

質問 指定管理者はホールで自主事業を行うが、民間企業であ

るため、利益追求を目的として収益事業を優先し、管理運営において公平性や公正性が確保されない危険性がある。この点について、見解を伺いたい。

答弁 民間企業であるため一定の利益確保は必要となるが、施設運営では、まず、市主催の公的事業、その次に文化・スポーツ振興財団の事業が優先され、これらに影響しないように指定管理者の自主事業は実施されることとなる。

反対意見 莫大な税金が投入されることに加え、利益追求のために事業を展開する企業の考え方と、公の施設として住民福祉向上のために事業を展開する市の考え方は相反すると考えるため、反対する。

賛成意見 他の自治体では、公共施設の命名権売却により収入を得ると同時に、市のブランド力向上に成功している例があるため、当該ホールを含め本市においても検討するよう要望し、賛成する。

川西市事務分掌条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、本市における行政課題に柔軟かつ適切に対応するため、行政組織の再編整備を行う必要があることから議会の議決を求めるもので、組織のスリム化を図り、多様な市民

ニーズに迅速かつ的確に対応するため、組織体制を変更するものである。

質問 市民生活部と美化環境部が統合され「市民環境部」となることについては、組織変更だけでなく、清掃事務所が出在家町の分庁舎から丸山台3丁目の旧北部処理センターに移転すること併せて市民が戸惑うのではないか。

答弁 市民生活と環境施策は関連が深く、共に市民にとって重要であるという認識から両部を統合するものであるが、場所の移転も伴うため、諸手続に関する部署は本庁舎内に設置するなど、市民の利便性向上に配慮したい。

反対意見 毎年のように組織再編が繰り返され、今回の再編が市民ニーズに的確に対応しているかについては不透明であるため、反対する。



川西市役所分庁舎（出在家町）

厚生文教常任委員会

委員（委員長＝◎ 副委員長＝○）			
◎平岡 謙	○宮坂満寿子	鈴木 光義	
加藤 仁哉	黒田 美智	斯波 康晴	
津田加代子	小山 敏明	上田 弘文	

川西市国民健康保険事業基金条例の制定について

本案は、地方自治法の規定に基づき、国民健康保険事業の健全な運営に資するため、基金を設置しようとするものである。

質問 国民健康保険事業については、平成30年度から広域化し、県主体で運営されることとなるが、この時期に基金を設置する理由を伺いたい。

答弁 当該事業については、以前は赤字会計が続いていたが、近年は黒字化してきており、事業の健全運営のため基金を設置し、会計処理上も積立金として明確化するものである。

なお、広域化後における取り扱いを兵庫県に対して改めて確認したところ、やはり市の規模に応じた基金を備えることが望ましいと指導を受けている。

川西市教育相談センター設置条例の一部を改正する条例の制定につ

いて

本案は、川西市教育相談センターの名称を「川西市教育支援センター」に改めるとともに、所掌事業に教育関係職員の研修に関することなどを追加するため、条例の一部を改正しようとするものである。

質問 従来の相談事業に教職員研修や情報化に関する機能を追加するということが、職員配置について伺いたい。

答弁 現在は指導主事3人のところ、4月からは6人の体制となる。

質問 機能追加により効率化を推進するとしているが、従来から教育相談は過密な状況にあると認識しており、効率化によりこれが改善されるのかどうか、伺いたい。

答弁 教育相談、特別支援教育の推進及び適応教室セオリアでの不登校児童生徒への対応については、現在でも一貫した体制をとっており、研修や情報化といった新しい業務には人員を増やすことで効率的に対応する。

従来業務と新業務をいかに連携させ、強化していくかについては、研修等を積んで検討したい。

答弁 これまで、情報機器や研修室はセンターにある一方で指

導主事は本庁にいたが、センターの所掌事業とすることで機能的に動くことができるほか、機能追加に伴う増員により6人の指導主事が教育相談に関わる状況が生じることは、非常に大きい利点であると考えている。今後は、キセラ川西プラザ内に設置予定のことも・若者ステーションとの連携を検討する過程で、教育相談事業をさらに充実させたい。

平成29年度川西市一般会計補正予算（第4回）〈分割付託〉

質問 需用費800万円を追加し、修繕する予定である美山台3丁目の歴史民俗資料館については、兵庫県指定重要有形民俗文化財であり、使用には制約があると思われるが、市民による利活用は可能かどうか伺いたい。

答弁 県の指定文化財は国の指定文化財である郷土館よりもさらに法的な制約があり、建物の改造ができず、当時の姿を維持しつつ使用しなければならぬが、建物を活用した昔遊びやイベント等は可能である。

市民から相談があった場合には、使える範囲を説明し、利活用の方策を共に考えたい。

質問 就学援助制度による新入学用品費の入学前支給や単価の

増額のため、扶助費2087万7千円を追加しようとしているが、単価や支給時期等の詳細のほか、市民への周知方法について伺いたい。

答弁 単価は小学校で年額2万470円から4万600円に、中学校で2万3550円から4万7400円にそれぞれ引き上げる。

また、市民への周知については、新小学1年生には郵便で、新中学1年生には学校を通じて1月に入ってから個別に案内するほか、広報誌やホームページでもお知らせしたい。支給時期については3月に入ってからと考えているが、申請期限を2月初旬頃と設定し、できるだけ早期に支給するよう努める。



歴史民俗資料館（美山台3丁目）

建設公企常任委員会

委員（委員長＝◎ 副委員長＝○）			
◎秋田 修一	○江見 輝男	大崎 淳正	
北上 哲仁	住田由之輔	米澤 拓哉	
安田 忠司	坂口 美佳	久保 義孝	

（仮称）出在家町健幸公園整備工事請負契約の締結について

本案は、（仮称）出在家町健幸公園整備工事を実施するに当たり、契約の相手方を一吉工業株式会社、契約金額2億6676万円、工期は契約締結の日から平成30年9月14日までとする請負契約を締結するにつき、議会の議決を求めるものである。

質問 （仮称）出在家町健幸公園は県道や鉄道と隣接するが、安全対策はどのように講じるのか。

答弁 公園の周囲には1.8メートルのネットフェンスを設置し、特に線路沿いはこれより高くするほか、公園遊具は未就学児専用とするため、低いフェンスで囲う予定である。また、県道側の出入口には子どもが飛び出さないよう、バリケードを交互に二重で設置する。

川西市中央北地区PFI事業に係る協定の変更にについて

本案は、中央北地区PFI事業において、都市基盤施設等の整備期間

が終了し、整備費、維持管理費及びSPC経費が確定したため、協定金額を23億3759万2060円に変更しようとするものである。

質問 植栽数を当初計画の約1万6400本から約3.3倍の5万3700本に増やし、この結果、管理経費を人力除草作業等のため6年間で4184万円増額することであるが、市民参加型の公園運営を目指すのであればボランティア等により賄うべきではないか。

答弁 人力除草は下草が根付くまでは必要であるが、早期に根付けば減額について事業者と協議することが可能である。また、PFI事業には市民管理団体の育成も含まれ、現在はキセラカフェで草刈りや清掃を行うといった流れもできてきているため、育成が実現すれば、将来的に事業費が軽減できるものと考えている。

答弁 数年経つと下草が根付き雑草が減ることを複数の専門家に確認している。また、PFI事業では、当初は事業者が維持管理を全て担うことになっているが、市民管理団体を育成しつつ、下草が根付く3年後くらいをめどに、市民と事業者の役割分担を検討する必要があると考えている。



キセラ川西せせらぎ公園（火打1丁目）

付帯決議〈要旨〉

本案では、協定金額を減額しながら、内訳としてキセラ川西せせらぎ公園の維持管理経費については当初予定の2倍以上に増額しており、削減に向けて取り組むとのことであるが、今後については不透明である。

市内の他の公園は地域住民の協力により維持されている現状のほか、極めて厳しい市の財政状況を勘案し、当委員会として次のとおり要望する。

- 1 市は、当該公園の維持管理業務を精査し、段階的な経費節減に努めるとともに、その都度進捗を議会へ報告すること。
- 2 PFI事業期間終了後は、本市の事業全体で予算配分の緊急性・優先度を十分考慮して、当該公園の維持管理経費の見直しに努めること。

損害賠償の額を定めることについて

本案は、市が管理する南野坂第2緑地での倒木による住宅の一部損壊に係る損害賠償の額について、地方自治法の規定により議会の議決を求めるもので、賠償金額を132万8400円としようとするものである。

質問 倒木の恐れがある樹木の有無については、限られた人員で緑地全体を把握するのは困難であると思うが、局地的豪雨など気象状況が変わってきているため、今後も同様のことが想定される。

そこで、今後の安全対策について伺いたい。

答弁 本件の要因となった台風は非常に風が強く、従来の台風であれば倒れなかった樹木が、市内のあちこちで倒れた状況である。以前から作業班により危険箇所のチェックは行っており、今後はさらに日々のパトロールを強化するが、現時点では計画的な方策は持ち得ておらず、この点が課題と考えている。引き続き、地域の方から情報提供を受けるなど、協力を得ながら維持管理に努めていきたい。



用語説明

PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）

公共施設等の建設、維持管理、運営などについて、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して実施する手法をいう。自治体が直接実施するよりも効率的かつ効果的に公共サービスを提供できる事業に用いる。1992年にイギリスで生まれた手法で、日本では平成11年（1999年）に法律が整備され、活用されるようになった。

議案番号	議案名	内 容	審議結果等	付託委員会
意見書第 8 号	自動車安全特別会計からの一般会計繰入金に関する意見書	国に対し、自動車安全特別会計から一般会計に繰り入れられている6169億円を覚書通り平成30年度までに返済することを求める	原 案 可 決 (全員賛成)	—
同意第 4 案号	副市長の選任について	副市長に小田秀平氏を選任する	原 案 同 意 (全員賛成)	—
同意第 5 案号	固定資産評価員の選任について	固定資産評価員の辞任に伴い、小田秀平氏を選任する	//	—
選挙第 4 号	兵庫県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙について	兵庫県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙をする	選 挙 (投 票)	—
委員会提出議案第 10 号	川西市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	議員の議員報酬及び期末手当を改定する	原 案 可 決 (全員賛成)	—

賛否の状況

* 賛否が分かれたもののみ掲載

賛成：○ 反対：×

会派名		公明党				川西まほろば会				明日のかわにし				日本共産党 議員団		連合市民 クラブ		自治市民 クラブ			維新の会		無 所 属				
議員名		江見輝男	鈴木光義	大崎淳正	平岡譲	大矢根秀明	秋田修一	森本猛史	加藤仁哉	西山博大	久保義孝	小山敏明	米澤拓哉	斯波康晴	多久和桂子	北野紀子	住田由之輔	黒田美智	安田忠司	津田加代子	岡留美	北上哲仁	宮坂満貴子	福西勝	上田弘文	坂口美佳	吉富幸夫
議案名																											
第5回定例会	議案第 62 号	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第 63 号	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第 64 号	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第 70 号	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第 71 号	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第 85 号	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
	議案第 86 号	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
請願第 10 号	×	×	×	×	×	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	

* 地方自治法の規定により、西山博大議長は議員として議決に加わる権利を有していません。（ただし、可否同数のときは議長の決するところによる）

意見書〈要旨〉

●住民税特別徴収税額の決定・変更通知書から個人番号記載欄の削除を求める意見書	給与所得等に係る市町村民税・道府県民税特別徴収税額の決定・変更通知書に個人番号（マイナンバー）の記載欄が設けられ、今年度、新様式で初めて送付された。 個人番号は、特別徴収義務者が市区町村へ送付する給与支払報告書に記載されており、市区町村はそれを確認して自身の保有する個人番号と正誤を確認するだけでなく、徴収事務執行上は、通知書に再度記載する必要性は低いといえる。 そこで、当市議会は、地方税法施行規則を改正し、給与所得等に係る市町村民税・道府県民税特別徴収税額の決定・変更通知書（特別徴収義務者用）の様式から個人番号記載欄を削除するよう強く求める。
●障がい福祉サービス基盤整備の拡充を求める意見書	障がい者の高齢化に伴う施設のバリアフリー化やスプリンクラー設置義務化が求められる中、国も社会福祉施設等整備費による補助を実施しているが、平成29年度当初予算ベースで約71億円という額は十分な支援とはいえない。 また、短期入所（ショートステイ）については、安全かつ適切なサービスを提供すれば、経営赤字に陥る状況である。 そこで当市議会は、必要な施設整備が計画に行えるよう、社会福祉施設整備補助金増額のための予算を確保するほか、短期入所（ショートステイ）事業において適切なサービスを確実に提供し、安定的な運営が行えるよう、報酬単価を引き上げることが強く要望する。
●「道路財特法における補助率等の高上げ措置の継続」に関する意見書	現在、道路事業においては、道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律（以下「道路財特法」）により、交付金事業の補助率等が50%から55%等にかさ上げされているが、平成29年度までの時限措置となっている。 本市の道路整備は遅れている状況であり、措置がなくなれば、負担が増加し、自治体運営にも多大な影響が生じることになる。 よって当市議会は、国において道路関連事業の平成30年度予算及び平成29年度補正予算の総額を安定的かつ十分に確保するとともに、道路財特法の補助事業のかさ上げ措置について平成30年度以降も継続することを、強く要望する。
●自動車安全特別会計からの一般会計繰入金に関する意見書	自動車損害賠償保障制度において、自動車ユーザーの支払った保険料から積み立てた資金が一般会計に貸し出され、6169億円が返済されないまま平成30年度の返済期限を迎えようとしている。 これにより、資金の運用益で実施される被害者救済や事故防止対策の事業は、持続可能性が大きく毀損されかねない状況である。 よって当市議会は、自動車安全特別会計から一般会計に貸し出された6169億円を、大臣間の覚書の通り平成30年度までに返済すること、及び、被害者救済や事故防止対策のさらなる充実を図り、これらの問題に関し、説明責任を果たすことを強く要望する。

審議結果等一覧

第5回川西市議会（定例会）* 網掛けされた議案は賛否が分かれたものを示す

議案番号	議案名	内 容	審議結果等	付託委員会
議案第 62 号	川西市文化会館の指定管理者の指定について	川西市文化会館の指定管理者として公益財団法人川西市文化・スポーツ振興財団を指定する	原 案 可 決 (賛成多数)	総 務 生 活
議案第 63 号	川西市キセラ川西プラザの指定管理者の指定について	川西市キセラ川西プラザの指定管理者として川西市低炭素型複合施設PFI株式会社を指定する	//	//
議案第 64 号	川西市キセラホールの指定管理者の指定について	川西市キセラホールの指定管理者として川西市低炭素型複合施設PFI株式会社を指定する	//	//
議案第 65 号	川西市市民活動センター及び川西市男女共同参画センターの指定管理者の指定について	川西市市民活動センター及び川西市男女共同参画センターの指定管理者として（代表団体）特定非営利活動法人市民事務局かわにしを指定する	原 案 可 決 (全員賛成)	//
議案第 66 号	川西市市民体育館等整備に伴うPFI事業に係る事業契約の変更について	契約金額を30億2789万8985円から30億1015万7202円に変更する	//	//
議案第 67 号	（仮称）出在家町健幸公園整備工事請負契約の締結について	（仮称）出在家町健幸公園を整備するため、一般競争入札の方法により2億6676万円で締結する	//	建 設 公 企
議案第 68 号	川西市中央北地区PFI事業に係る協定の変更について	協定金額を24億6498万9930円から23億3759万2060円に変更する	//	//
議案第 69 号	市道路線の廃止及び認定について	新名神高速道路及びその関連事業に伴い、市道路線を廃止及び新規認定する	//	//
議案第 70 号	川西市事務分掌条例の一部を改正する条例の制定について	行政組織の再編整備等を行う	原 案 可 決 (賛成多数)	総 務 生 活
議案第 71 号	川西市職員定数条例の一部を改正する条例の制定について	職員定数の変更を行う	//	//
議案第 72 号	川西市特別職に属する常勤の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	市長等の給料月額の変更等を行う	原 案 可 決 (全員賛成)	//
議案第 73 号	川西市消防団条例の一部を改正する条例の制定について	本市消防団員になるための要件を変更（市内在勤、在学者等への対象者拡大）する	//	//
議案第 74 号	川西市国民健康保険事業基金条例の制定について	川西市国民健康保険事業基金を設置する	//	厚 生 文 教
議案第 75 号	川西市教育相談センター設置条例の一部を改正する条例の制定について	名称を川西市教育支援センターに改称する等の変更を行う	//	//
議案第 76 号	川西市市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	公営住宅法改正に伴い、公営住宅入居者である認知症患者等の収入申告義務等を緩和する	//	建 設 公 企
議案第 77 号	川西市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	道路占用料の改定を行う	//	//
議案第 78 号	川西市法定外公共物管理条例の一部を改正する条例の制定について	法定外公共物使用料及び水路使用料を前者に一歩化する	//	//
議案第 79 号	平成29年度川西市一般会計補正予算（第4回）	準要保護就学援助費の一人当たり支給額の増額及び支給時期の変更に係る費用の追加（2087万7000円）ほか	//	総 務 生 活 厚 生 文 教
議案第 80 号	平成29年度川西市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2回）	本年度中に入札を行う必要がある30年度の診療報酬明細書等点検業務等において債務負担行為の設定を行う	//	厚 生 文 教
議案第 81 号	平成29年度川西市介護保険事業特別会計補正予算（第2回）	30年度に予定されている制度改革に伴うシステム改修に係る経費の追加（464万4000円）	//	//
議案第 82 号	平成29年度川西市中央北地区土地区画整理事業特別会計補正予算（第2回）	区画道路整備等の工事について、事業完了が翌年度になると見込まれることから、繰越明許費の設定を行う	//	建 設 公 企
議案第 83 号	平成29年度川西市水道事業会計補正予算（第1回）	久代浄水場ほか電力供給契約に基づく電気料金等について債務負担行為を設定する	//	//
議案第 84 号	平成29年度川西市下水道事業会計補正予算（第1回）	汚水ポンプ施設保守管理業務委託ほかについて債務負担行為を設定する	//	//
議案第 85 号	川西市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	平成29年8月の人事院勧告を踏まえ、一般職の職員等の勤勉手当等を改定する	原 案 可 決 (賛成多数)	総 務 生 活
議案第 86 号	平成29年度川西市一般会計補正予算（第5回）	議案第85号による改定及び人事異動などに伴い人件費を追加又は減額する	//	総 務 生 活 厚 生 文 教 建 設 公 企
議案第 87 号	損害賠償の額を定めることについて	公園内樹木の倒木により住宅が一部損壊したため、損害賠償の額を定める	原 案 可 決 (全員賛成)	建 設 公 企
請願第 10 号	コンビニエンスストアの健全化に関する請願書	成人向け雑誌の陳列場所は、ついたてや壁で囲いをするなどコンビニエンスストア健全化に努めること	継 続 審 査 (賛成多数)	総 務 生 活
意見書案第 5 号	住民税特別徴収税額の決定・変更通知書から個人番号記載欄の削除を求める意見書	国に対し、住民税特別徴収税額の決定・変更通知書から個人番号記載欄の削除を求める	原 案 可 決 (全員賛成)	—
請 願 第 9 号	住民税特別徴収税額の決定・変更通知書への個人番号記載に関わる改正を求める請願書	国に対し、住民税特別徴収税額の決定・変更通知書から個人番号記載欄の削除を求め、市に対し国が当該記載欄を削除するまでの間、記載しないことを求める	採 択 (全員賛成)	総 務 生 活
意見書案第 6 号	障がい福祉サービス基盤整備の拡充を求める意見書	国に対し、社会福祉施設整備補助金増額の予算確保及び、ショートステイ事業における報酬単価を引き上げること	原 案 可 決 (全員賛成)	—
請 願 第 8 号	障がい福祉サービス基盤整備の拡充を求める請願書		採 択	—
意見書案第 7 号	「道路財特法における補助率等の高上げ措置の継続」に関する意見書	国に対し、道路整備事業における国から市などへ交付される補助率等のかさ上げ措置が今年度末までで終了となっているため、これを継続するよう求める	原 案 可 決 (全員賛成)	—

一般質問

〔財政〕

市の資金収支状況と資金計画を問う

連合市民クラブ 安田 忠司

質問 本市の資金収支の状況のほか、資金計画等の事務手続について伺いたい。

答弁 収支については、大まかには、毎年6月から9月の間は資金余剰が発生し、それ以外は資金不足の状況である。4月と5月は前年度事業の精算で大幅にマイナスが生じ、6月から9月には市税が入るためプラスに転じるが、10月以降はマイナスの状態が続く、年度末の委託料の支払いや市債の利払いといった大きな支出には、国からの補助金等を充てて不足分を解消している。

資金計画については、各所管課に対し収支予定額の報告を毎月求め、これに市税の収入見込み等を加味して2カ月間の計画を策定しているが、報告漏れや金額誤り、想定が困難な収入・支出があるため、職員の意識向上やきめ細かな対応により、精度を高めたい。

その他の質問項目

○中期財政運営プランについて ほか

〔福祉〕

市立デイサービスセンターの設置目的転換を

自治市民クラブ 北上 哲仁

質問 市内の高齢者デイサービス事業は、民間も積極的に事業展開しており、供給過多の状況である。

そこで、利用者が減少している市立久代及び緑台デイサービスセンターについては、不足する障がい福祉や児童福祉へ設置目的の転換を検討すべきと考え、いかがか。

答弁 久代デイサービスセンターの28年度の利用実績は1日平均で15・6人、緑台は14・9人と減少傾向にあり、定員を30人から20人に変更している。

高齢者デイサービス事業については、市内デイサービスセンター全体の稼働率に余裕があり、特に市立センターは利用実績が減少している現状を踏まえ、今後は利用状況を分析し、その必要性を含めて在り方を検討していきたい。

その他の質問項目

○セフシャルハラスメント防止について ほか

〔環境衛生〕

「人と猫」共生のためのマニュアル作成を

公明党 平岡 譲

質問 兵庫県は「猫の適正管理普及推進のためのガイドライン」により、人と猫の共生のための基本的な考え方を示した。

本市もこれを参考にマニュアルを作成し、飼い猫の完全室内飼育徹底や、地域猫を含む飼い主のいない猫の適正管理を推進する考えはないか。

答弁 猫の苦情は、近年、飼い主のいない猫に対する餌やり行為や、これによる個体数増加に伴う地域環境の悪化といった内容が増えている。動物愛護と猫によるトラブルはどこかで折り合いをつけなければならぬが、野良猫に去勢・避妊手術を行う地域猫活動は、これに大変有効だと考えている。この活動のエッセンスを盛り込み、イラストを配してわかりやすいマニュアルを作成し、市



民活動団体等を通じて周知するよう検討したい。

その他の質問項目

○本市における食品ロス削減の取り組みについて

〔病院〕

市北部に総合病院の存続を

無所属 吉富 幸夫

質問 市は現在の川西病院を閉鎖し、(仮称)川西市立総合医療センターを公設民営で整備する方針である。しかし、北部地域にはどのような方法で総合病院を存続させるべきであるのか、公設による新センターの整備は、全市民に多大な負担を負わせると判断するが、どうか。

答弁 北部地域の総合病院は、仮に民間法人であっても医師確保等の経営環境が厳しいことに加え、老朽化により現在の川西病院存続は難しいため、再編・ネットワーク化を前提とする国の財政支援を活用した病院事業の再構築が必要と判断した。北部では、川西病院に代わる医療施設を整備し、医療ニーズに対応する。

新センターでの市の負担は経費全体の約10%であり、現在よりも低減するため、公立病院として政策医療等に取り組みのであれば、価値のある投資と考えている。

その他の質問項目

○一の鳥居駅のバリアフリー化について

進の手法については、性質や効果等に応じて直営と区別していく考えである。

その他の質問項目

○市立川西病院の運営について ほか

〔子ども〕

県と共に里親家庭を支援する仕組みづくりを

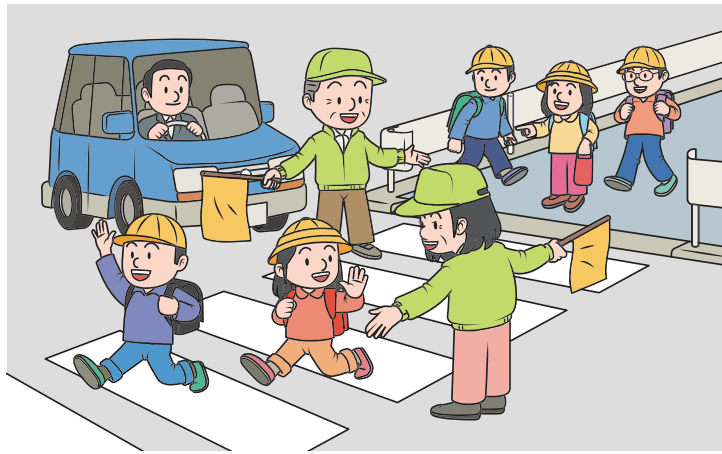
連合市民クラブ 岡 留美

質問 昨年4月に改正された児童福祉法では、虐待等により親元で暮らせない子どもの育成のための家庭養育促進が明確化された。里親制度は県事業であるが、子どもは地域で暮らすため、市として里親家庭を支援すべきと考え、どうか。

答弁 今回の法改正で、子ども家庭総合支援拠点の設置が市町村の努力義務とされたため、平成30年度後半にキセラ川西に開設予定の「こども・若者ステーション」を当該拠点と位置付け、これを核とする児童虐待への対応を考えている。中でも里親支援については、里親家庭が地域で孤立しないための支援が当該拠点の業務とされているため、県の川西こども家庭センターと連携を図りながら、里親家庭にとっても身近で気軽に相談できる窓口となるよう取り組む考えである。

その他の質問項目

○学校における認知症サポーター養成講座の実施、充実について



明日のかわにし 多久和 桂子

子どもの安全を守る取り組み

〔教育〕

質問 地域の協力で登下校時の子どもたちの安全を見守る学校安全協力員制度を実施しているが、各地域とも高齢化により成り手不足に悩んでいる状況である。

そこで、子どもの安全を守る市の取り組みについて伺いたい。

答弁 本市では、学校安全協力員以外にも、「子どもをまもる110番

〔まちづくり〕

ふるさと団地再生に向けた取り組み

川西まほろば会 加藤 仁哉

質問 少子高齢・人口減少時代にインフラや価値観が変化中、本市のいわゆるふるさと団地では、自治組織力の低下が地域住民の生活環境に影響を及ぼすなど多くの問題を抱えている。

そこで、ふるさと団地再生のさらなる取り組みについて伺いたい。

答弁 地区計画のある区域については、既に良好な住環境が形成されているため、ふるさと団地再生として、ハード面では地区内の住宅流通がさらに促進され、ソフト面では活発な地域活動

民間活力導入で地域経済と住民福祉は向上するのか

日本共産党議員団 北野 紀子

質問 国は自治体に民間活力導入を推奨し、本市でもPFIによる公施設等の整備や維持管理を積極的に進めているが、長期にわたり地域外の大企業が利益を得ることはあっても、地域経済の発展や住民福祉の向上につながるかどうかは不透明である。市の見解を伺いたい。

答弁 民間委託は、コスト削減を目的とするだけでなく、住民サービスの低下につながらないよう、民間活力の導入による効果を検証しながら慎重に進めている。

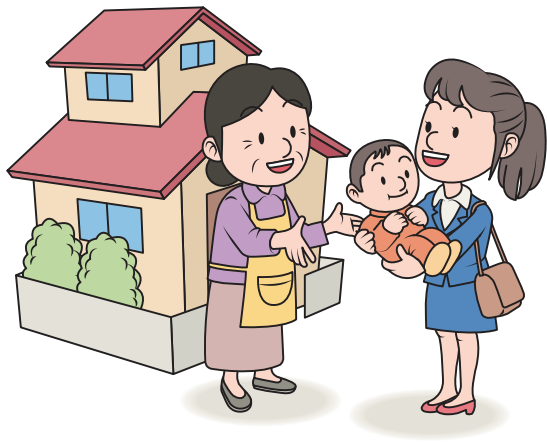
特に、PFI事業は規模が大きく、大手企業を中心となって受託することが多くなるが、地元事業者の下請け参入をはじめ、地域経済の活性化に資することを条件に公募しており、引き続き、事業推

【子ども】
「ファミリーサポート事業」
地域の協力で充実を

明日のかわにし 小山 敏明

質問 市では、登録会員同士が子ども
の一時預かりについて援助し合
うファミリーサポートセンター事業を社
会福祉協議会が実施しているが、依頼会
員に比べて子どもを預かる協力会員の増
加は低調である。課題解決に向けた新た
な展開として、コミュニティなど各地域
に支援を依頼する考えはないか。

答弁 28年度のサポート成約率は約
98%だが、100%に至らないの
は協力会員が依頼会員より少ないためと



【健康】
健康寿命を延伸する施策展
開を

自治市民クラブ 福西 勝

質問 2000年（平成12年）に世界
保健機関が健康寿命を提唱して
以来、寿命だけでなく、いかに健康に生
活できる期間を延伸するかに関心が高ま
っている。

そこで、県が算出する健康寿命に係る
数値を公表し、平均寿命との差の縮減を
目標に施策展開すべきと考えるが、いか
が。

答弁 県が算出する数値は、近々県の
ホームページで最新値が公表さ
れるとのことである。平成30年度からの
健康まちづくり計画では、本市や県の5
年ごとの推移を見るよう検討するが、平
均寿命との差の縮減を目標とすることに
ついては、計画期間と数値の算出期間が
一致することが重要であるため、慎重に
検討したい。

本市は平成28年に健康まちづくり条例
を制定し、日頃から自身の健康づくりに
取り組む市民を増やす事業を進めており
、これを充実させることが結果的に健
康寿命の延伸につながると考えている。

認識している。

地域で子どもを育てるといふ視点は非
常に重要であるため、機関紙等による事
業のPR活動のほか、センターから出向
いて地区福祉委員会に協力会員の掘り起
こしを依頼するなどの取り組みを行って
いる。今後も地域とのつながりを大切に
しながら、必要な検討を行いたい。

その他の質問項目

○矢間バス停前の排水対策について

ほか

【人権推進】
男女共同参画推進条例の見
直しを

自治市民クラブ 宮坂 満貴子

質問 性自認と性的指向は異なるも
のであり、この点を正しく理解し
ないとセクシュアルマイノリティ当事者
の人権を侵害しかねないが、本市の男女
共同参画推進条例は、性的指向に関する
内容を含んでいない。このため、条例の
見直しが必要と考えるが、いかがか。

答弁 男女共同参画推進条例は、性別
に関係なく多様な生き方を認め
合い、互いに尊重する社会の実現が目的
であるため、概念としては同性愛者の権
利侵害の問題も含まれると解釈している
が、確かに文言として性的指向は使用し
ていない。

条例を改正し、具体的に言及するかと
うかについては、セクシュアルマイノリ

【子ども】
こども・若者ステーション
で切れ目のない支援を

連合市民クラブ 津田 加代子

質問 市は、キセラ川西プラザ内にこ
ども・若者ステーションを整備
し、妊産婦及び乳幼児から義務教育を終
えた若者まで、切れ目のない支援を行う
としている。

支援には、1対1で顔の見える対応が
重要と考えるが、これに対する市の見解
と、相談しやすい環境づくりについて伺
いたい。

答弁 母子手帳交付時に原則全員と
面談し、保健師との顔つなぎを行
う。保健師は地区担当制を敷いており、
相談にはできる限り担当保健師が応じ、
1対1に近い運用を行っている。



キセラ川西プラザ建設現場（火打1丁目）

ティに関する問題が重要かつ根深いこと
もあり、時間をかけ、社会全体の情勢等
を見極めて検討したい。

その他の質問項目

○同性のパートナーシップの環境につい
て

ほか

【教育】
発達障がい児への指導体制
を問う

公明党 鈴木 光義

質問 全国的に発達障がいの児童生
徒が増加しており、本市も例外で
はないが、特に通級による指導について
は、体制に不安がある。そこで、本市の
小中学校における指導体制について、伺
いたい。

答弁 通常学級に在籍して特別支援
を要する児童生徒のため、県教委
により学校生活指導員を小学校に2名、
中学校に1名配置して指導を行っており、
配置校以外にも出向き同様の取り組
みを行っている。

しかし、発達障がいは非常に増加して
おり、個々に状況が異なるため現体制で
対応に苦慮しているのは事実であること
から、県に対し特別支援教育コーディネ
ーターの配置等、指導体制の拡充を強く
要望している。

答弁 県への要望に加え、特別支援経
験のある退職教員等の再任用も
検討したい。

その他の質問項目

○道徳の教科化開始に向けて本市の実態
と方向性について

【病院】
指定管理者の募集方法の公
平性を問う

日本共産党議員団 住田 由之輔

質問 市立川西病院の指定管理者募
集について、公募条件にはさまざ
まな制約があり、そのために特定1医
療法人のみが応募できる仕組みになっ
ているのではないかとこの疑義があるがど
うか。

答弁 指定管理者選定基準は、公立病
院として果たすべき役割や採算
ベースに乗る病床規模等を考慮し作成し
ており、その結果として3法人が応募可
能な条件となっている。公募期間中には
1法人から応募があり、残り2法人が応
募しなかった理由は確認していないが、
募集要項の内容から判断されたものと考
えている。

この募集要項については、9月に開催
された市立病院整備調査特別委員会で委
員から意見をいただくなど手続を経てお
り、条件面でも一定の競争原理が働く内
容であったと考えている。

その他の質問項目

○予算編成方針における「収支均衡」と
「組織のスリム化」について

ほか

【住宅】
「新しい住宅セーフティネ
ット」市の対応策は

公明党 大矢根 秀明

質問 高齢世帯や生活困窮者の増加
を背景に、昨年10月に住宅セーフ
ティネット法が改正され、今後増加する
空き家・空き室を活用した住宅確保要配
慮者への住宅供給制度や、要配慮者が円
滑に入居するための支援等が新たに盛り
込まれた。

そこで、本市としての対応策を伺いたい。
答弁 今回の改正は、具体的には、賃
貸住宅オーナーが要配慮者の入
居を拒まない良好な賃貸住宅として都道
府県へ登録することで住宅の改修支援等
を受けることができ、これにより賃貸住
宅の供給促進や社会福祉増進を図るもの
である。

市の対応としては、住宅政策担当と福
祉・子育て部局が連携し、要配慮者への
丁寧な情報提供に努めるとともに、オー
ナーに対しては、業界団体を通じたPR
を検討中である。

その他の質問項目

○緊急通報システム事業について



住宅セーフティネット法

正式名称「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」。平成19年に制定され、低額所得者・被災者・高齢者・障がい者等の住宅の確保に特に配慮を要する「住宅確保要配慮者」に対する賃貸住宅の供給促進に関する施策の基本事項等を定めている。

一部の質問のみ掲載しています。その他の項目はこちらへ

川西市議会

検索

受理した 陳情

- 「中学校卒業までのこども医療費の無料化」の採択通りの実施を求める要望書
- 川西市が、猪名川町・豊能町・能勢町と地域医療（市立川西病院の移転民営化）について話し合うことを求める陳情書
- 仮称「川西市総合医療センター構想」案の白紙撤回を求める要望書
- 市立川西病院の統合移転民営化に関する陳情書

かわにし市議会からのお知らせ

●総括質問と一般質問の日は午前9時30分から本会議を始めます

次の定例会の予定は下記のとおりです。総括質問と一般質問を予定している日は、午前9時30分開議となります。これは、議会改革の一環として、質問時間を十分に確保し、議論の質を高めることを目的としています。

また、当市議会では、本会議のほか、議会運営委員会、常任・特別委員会など、全ての会議を公開し

ています。会議の日程は市議会ホームページに掲載していますので、ぜひ傍聴にお越しください。

なお、急きょ会議を開催したり、予定が変更になることがありますので、詳しくは市議会事務局へお問い合わせください。

●会議録について

公開している全ての会議は「会議録」として記録していますので、この市議会だよりに掲載している内容の詳細をご確認いただけます。

会議録は、冊子として市議会事務局や中央図書館、市役所の市政情報コーナーに備えているほか、市議会ホームページにも掲載しています。

なお、会議録の作成には数カ月かかりますので、ご了承ください。

●ホームページへようこそ

市議会のホームページには会議録だけでなく、会議の開催日程や、議員の政務活動費などについても掲載しています。

また、現在12月定例会の本会議の様子を録画配信しています。

本会議場でのやりとりがご家庭などで見ることができますので、ぜひご利用ください。



川西市議会
ホームページ

3月定例会（予定）

2月16日(金)	午前10時	本会議（招集日）
23日(金)	午前9時30分	本会議（総括質問）
26日(月)	//	本会議（ // ）
27日(火)	//	本会議（一般質問）
28日(水)	//	本会議（ // ）
3月1日(木)	午前10時	常任委員会
2日(金)	//	//
5日(月)	//	//
6日(火)	//	予算委員会
7日(水)	//	//
8日(木)	//	//
12日(月)	//	//
13日(火)	//	//
26日(月)	//	本会議（最終日）

●表紙の写真について

今回は、年明け早々に行われた行事での風景を集めてみました。

- ①消防出初式（1月7日川西北小学校グラウンド）
- ②成人式（1月8日文化会館）
- ③コマ愛好家のご夫妻による実演指導（1月7日郷土館）
- ④とんど祭り（1月15日小戸神社）



広報委員会

委員長	福西 康勝
委員長	森本 猛史
委員	秋田 修一
委員	北野 紀子
委員	津田 加代子
委員	平岡 輝男
委員	江見 桂子
委員	多和田 美佳
委員	坂口 美佳

さて、まもなく平成30年第1回川西市議会（3月定例会）が開催されます。平成30年度の予算審査を含むとても重要な議会となります。平成30年度は10年間の第5次川西市総合計画における5年間の前期基本計画を終えて、後期基本計画の1年目となりますが、財政状況が厳しい中、川西市の課題は山積しています。今は、「あれもする、これもする」の時代から、「あれをするか、これをするか」の選択の時代になっています。今後は、「あれもできない、これもできない」の時代にならぬよう、議員26人がさまざまな角度から意見・提案を行い、今まで以上に議論していくなくてはならないと思っています。

編集後記

平成29年第5回川西市議会（12月定例会）では、重要な案件がたくさんありましたが、特に今年9月頃開業予定の「川西市セラ川西プラザ」の指定管理者の指定や、来年1月に利用開始予定の「川西市セラホール」の指定管理者の指定について、活発な議論がなされました。今後数十年にわたり多くの川西市民の皆さまにご利用いただくこととなる、低炭素に配慮した複合施設が今年中に完成します。皆さまに親しんでいただき、本市の顔ともいえるべき施設となるよう願っています。